

福岡市と「災害時における地図製品等の供給等に関する協定」を締結

～ 政令指定都市としては3番目 ～

株式会社ゼンリン(本社:福岡県北九州市、代表取締役社長:高山善司、以下ゼンリン)は、福岡市(市長:高島宗一郎)と「災害時における地図製品等の供給等に関する協定」を、2014年10月8日(水)に締結しました。この協定は、自治体と地図作成に係るノウハウや技術をもつゼンリンが平時から連携することで、災害発生時に即時に住宅地図を利用できる環境構築や、災害対応に役立つ実用性の高い地図を創出し、人々の安心・安全に貢献することを目指すことが主な目的です。ゼンリンが同様の協定を締結するのは、政令指定都市としては、横浜市、熊本市に次いで3番目となります。

■これまでの大規模災害におけるゼンリンの取り組み

ゼンリンは、一刻も早い被災者の救援活動や被災地の復旧・復興活動に役立てていただく為に、被災された自治体などの公的機関に対し、住宅地図などを無償で提供してきました。そうした活動を通じ、災害発生から即時に住宅地図を利用できる環境を構築しておくことや、災害対応に役立つより実用性の高い地図を予め用意しておくことなど、被災された自治体が抱える課題を把握する事が出来ました。

■福岡市との協定締結の経緯

福岡市は過去の大きな水害や西方沖地震による被災経験を教訓に、防災危機管理の充実・強化を図っており、「浸水ハザード・防災マップの作成」「災害時要援護者の避難支援体制の確立」「ソーシャル避難訓練の実施」など、さまざまな対策に積極的に取り組んでおられます。「災害に強い安心して暮らせる街づくり」を目指し、防災・減災対策を最重要課題として取り組む福岡市と、災害時の活動経験もつゼンリンが連携することで、防災・減災への対応を強化できると考え、協定の締結に至りました。

■福岡市との協定の概要

内容	
1	広域図の提供(貸与) 福岡市全域の A0 サイズ広域図 12 枚、各区の A0 サイズ広域図 70 枚を提供。 防災訓練などで災害時に有効な情報を検討するために使用。
2	住宅地図帳の提供(貸与) 福岡市住宅地図帳 56 冊(福岡市 7 区×8 セット)を提供。 災害発生時に即時に住宅地図を利用できる環境構築。
3	住宅地図ネット配信サービス 「ZNET TOWN」の提供(貸与) 福岡市エリアが利用できる「ZNET TOWN」の ID を提供。 防災訓練時や、災害発生時に住宅地図を利用できる環境を構築。

【補足資料】

■当社がこれまで同様の協定を締結した自治体一覧

(2014年10月8日現在)

東 北	岩手県盛岡市、岩手県矢巾町
関 東	茨城県笠間市、茨城県桜川市、茨城県東海村、千葉県八千代市、千葉県四街道市、東京都稲城市、神奈川県横浜市、神奈川県茅ヶ崎市
中 部	富山県朝日町、石川県津幡町、静岡県、愛知県豊田市、愛知県安城市、愛知県蒲郡市、愛知県新城市、愛知県日進市、愛知県幸田町
近 畿	三重県熊野市、京都府宇治市、大阪府大阪市中央区、大阪府泉大津市、大阪府貝塚市、大阪府泉佐野市、大阪府和泉市、大阪府東大阪市、大阪府阪南市、大阪府忠岡町、大阪府岬町、兵庫県西宮市、奈良県奈良市、和歌山県紀の川市、和歌山県岩出市
四 国	香川県高松市、香川県丸亀市、香川県善通寺市、香川県観音寺市、香川県三豊市、愛媛県宇和島市、愛媛県八幡浜市、愛媛県西条市、高知県高知市、高知県安芸市、高知県土佐市、高知県須崎市、高知県土佐清水市、高知県香南市
九 州	福岡県大牟田市、福岡県柳川市、福岡県八女市、福岡県筑後市、福岡県筑紫野市、福岡県春日市、福岡県大野城市、福岡県宗像市、福岡県太宰府市、福岡県古賀市、福岡県福津市、福岡県うきは市、福岡県嘉麻市、福岡県朝倉市、福岡県桂川町、福岡県広川町、熊本県熊本市、大分県別府市
合計 66 自治体	